



行財政経営改革ビジョンについて



本市の行財政改革の歩み

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
行政改革プラン	集中改革プラン					行財政改革の推進					第3期行財政改革プラン					行財政経営改革ビジョン						



本市においては、人口減少や少子高齢化の進行等を背景に、税収の減少や社会保障関連費用の増大等により、今後も厳しい財政状況が続くと予測されます。こうした状況の中、多様化する市民ニーズや社会状況の変化に対応しながら、効果的・効率的な行財政運営を行い、市民サービスの向上につなげていくことが重要です。

そこでその対策として、本市では将来にわたって持続可能な行財政運営を推進するために、平成17年より行財政改革に取り組んでいます。

第1期は平成17年から平成21年までの5ヶ年間、『集中改革プラン』を実施しました。この集中改革プランでは主に市職員の人員や給与など人件費を中心に見直しました。第2期は平成22年から平成26年にかけて実施した『行財政改革の推進』です。ここでは、いっそうの人件費の見直しや、新たな歳入の確保に取り組みました。続く、平成27年から平成31年にわたって取り組んだ『第3期行財政改革プラン』では、歳入・歳出の適正化にとどまらず、職員の育成や新たな行政課題への対応など、金額では測ることができない取組についても積極的に進めてきました。そして第4期の令和2年度からは、『行財政経営改革ビジョン』を実施しています。



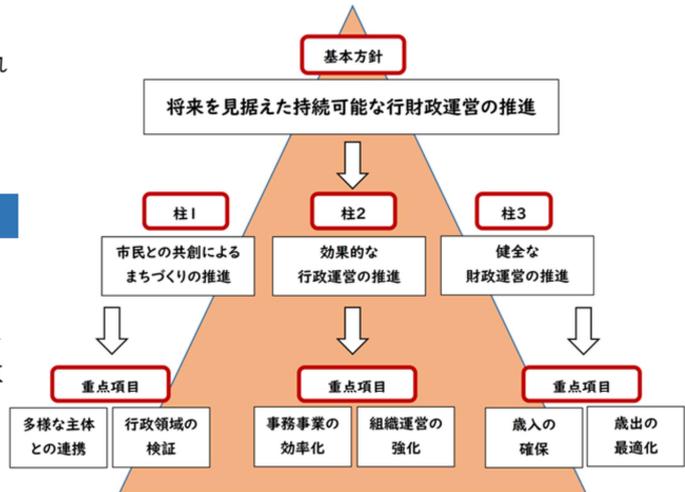
目指すこと

『将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進』
限られた行政資源の中で、多様なニーズに応え続けられる行政運営を進めます。

改革の方針（取組の方向性）

- ・見直すべきものは見直し、投資すべきものには投資をしていきます。
- ・市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等と行政が本市のめざす将来像を共有し、力を合わせて行財政運営に取り組みます。

3つの柱と6つの重点項目



行財政経営改革ビジョンでは、『将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進』を基本方針として掲げています。限られた行政資源の中で、多様なニーズに応え続けられる行政運営を進めていくためには、見直すべきものは見直し、投資すべきものには投資をする。また、市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等の皆様と行政が富田林市のめざす将来像を共有し、力を合わせて行財政運営に取り組むことが必要です。

そのためにも、効果的な行政運営や健全な財政運営を進める必要があります。行財政改革を着実に実行するための取組として3つの大きな柱と6つの重点項目を掲げています。柱の1つ目は『市民との共創によるまちづくりの推進』です。市の目指す方向性である総合ビジョンや、市民の皆様とお約束した「市民とともに作る。市民が幸せになる。市民本位の市政の推進」に向けて、市民の方々をはじめ地域団体、事業者など多様な主体との連携・協働を基本とした取組を進め、公共サービスの役割を検証し、新しい公共の形成を推進します。

柱の2つ目は『効果的な行政運営の推進』です。施策や事業の選択と集中やICTの有効活用により、効果的・効率的な事務事業に努めるとともに、組織運営の強化を目指すことで、持続可能な行政運営を推進します。

柱の3つ目は、『健全な財政運営の推進』です。将来世代に負担を先送りすることなく、歳入の確保に努め、財政の健全性を保つことができる範囲において積極的に施策や事業を展開するとともに、歳出の最適化による安定した財政運営を推進します。

✳ 行財政経営改革ビジョンについて

主な取り組みと成果

3つの柱	重点項目	主な取り組み	成果(効果額)	
			R2年度	R3年度
柱Ⅰ 市民との共創によるまちづくりの推進	(1) 多様な主体との連携	○交通不便地域における地域特性に応じた公共交通の導入 ○若者会議による事業提案の推進	約 2億9千万	約 3億8千万
	(2) 行政領域の検証	○公民連携による事業実施 ○公用車のリース契約導入		
柱Ⅱ 効果的な行政運営の推進	(1) 事務事業の効率化	○各種申請の電子化 ○キャッシュレス決済の導入(一部対応)		
	(2) 組織運営の強化	○場所に制約されない働き方の推進(WEB会議の導入) ○福祉なんでも相談窓口の設置		
柱Ⅲ 健全な財政運営の推進	(1) 歳入の確保	○とんだばやしふるさと寄附金の強化 ○広告収入増加策の推進(公用車広告・エレベーター外扉広告)		
	(2) 歳出の最適化	○各種給付金等の見直し ○公債費の平準化		

行財政経営改革ビジョンは、令和2年より5年間の計画期間として、取組をスタートしています。主な取組実績として、若者会議による事業提案の推進や公民連携による事業実施など多様な主体との連携・協働に取り組んでいます。その他にもオンライン交付申請をはじめ、税金や保険料、水道料金などの公共料金についてのキャッシュレス決済を実施するなど、デジタル技術を活用し市民の皆様の利便性向上に向けた取り組みをすすめてまいりました。5年間で得られる取組効果額は約15億3000万円を見込んでいます。現時点においては、令和2年は約2億9000万円、令和3年は暫定ですが約3億8000万円、あわせて約6億7000万円の効果額をあげています。これは当初の見込み額を上回る数値で、職員一丸となつての取組成果であると言えます。

今後も、透明性の高い、効果的・効率的な行財政運営が行うことで、市民の多様なニーズに応えることができる、質の高い行政サービスが持続的に提供できるよう、たゆまぬ行財政改革を推進していきます。